



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月2日

上場会社名 株式会社ケーズホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 8282 URL <http://www.ksdenki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤 裕之
 問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員経営企画室長 (氏名) 長尾 則広 TEL 029-226-2794
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	498,710	2.3	18,314	17.2	23,403	14.8	14,732	21.1
28年3月期第3四半期	487,681	1.0	15,623	21.8	20,388	10.7	12,165	4.4

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 14,358百万円 (21.7%) 28年3月期第3四半期 11,801百万円 (△1.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	145.65	124.64
28年3月期第3四半期	121.32	103.09

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	411,532	193,096	46.7	1,921.09
28年3月期	385,713	185,951	47.9	1,826.66

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 192,001百万円 28年3月期 184,571百万円

(注) 当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	689,000	7.0	24,800	14.0	30,000	4.8	17,500	7.3	173.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料P.5「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	122,053,478株	28年3月期	122,053,478株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	22,109,586株	28年3月期	21,010,414株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	101,146,093株	28年3月期3Q	100,278,162株

（注）当社は、平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料P.4「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(3) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11
4. 補足資料	12
品種別売上高	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種政策により雇用・所得環境の改善傾向が続き、景気に緩やかな回復の動きが見られるものの、海外各国の経済情勢や金融市場の変動などが日本経済に影響を及ぼしかねない状況で推移いたしました。

当家電販売業界におきましては、一部の大都市でのインバウンド消費は減速し、国内の消費者マインドは依然良化の兆しが見られず、全体として低調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループは正しいことを確実に実行していく「がんばらない(=無理をしない)」経営を標榜し、お客様に伝わる「本当の親切」を実行すべく「現金値引」、購入後の修理対応も安心の「長期無料保証」や更にお客様をサポートする「あんしんパスポート」のスマートフォン用公式アプリからの加入促進に加え、平成28年10月よりYahoo!ショッピングに「ケーズデンキYahoo!ショップ」を出店して当社のサービス提供の場を広げるなどお客様の立場に立ったサービスを提供し、引き続き家電専門店としてお客様の利便性を重視した地域密着の店舗展開、営業活動を行ってまいりました。また、誠実な企業として社会的責任を果たすため、お取引先各社との良好な関係を築き、企業価値の向上とコンプライアンスに努めてまいりました。

経営成績につきましては、売上高はパソコン関連商品は引き続き低迷したものの、洗濯機は時短・節水志向の大容量タイプが好調に推移いたしました。エアコンは台風の影響があったものの6月の猛暑に加え、残暑が続いたことや12月の冷え込みなどで需要が伸び、冷蔵庫は大容量タイプを中心に堅調に推移いたしました。テレビは買い替えの動きなど4Kを中心に安定して販売されたことで堅調に推移いたしました。これらにより、全体として前年同期を上回る結果となりました。利益面は、4Kテレビへの買い替えや節電・省エネ・安心・安全・健康をキーワードに冷蔵庫、洗濯機、調理家電などの家庭電化商品やエアコンなどの需要が高まるなど、より良い生活が期待できる付加価値商品が販売され、売上総利益率の改善が見られたこともあり、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を上回る結果となりました。

出店退店状況につきましては、後に記載のとおり直営店25店を開設し、直営店10店を閉鎖して店舗網の強化・経営の効率化を図ってまいりました。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末の店舗数は482店(直営店478店、FC店4店)となりました(その他に携帯電話専門店があります)。

以上の結果、売上高は4,987億10百万円(前年同期比102.3%)、営業利益は183億14百万円(前年同期比117.2%)、経常利益は234億3百万円(前年同期比114.8%)、親会社株主に帰属する四半期純利益は147億32百万円(前年同期比121.1%)となりました。

出店退店の状況

出 店			退 店		
店名	所在地	出店日	店名	所在地	退店日
神栖店	茨城県	4月21日	神栖店	茨城県	4月21日
野田さくらの里店	千葉県	4月28日			
鈴鹿店	三重県	4月28日			
美原店	大阪府	5月26日			
東生駒店	奈良県	6月9日	生駒南店	奈良県	6月9日
藤枝店	静岡県	6月9日			
熊谷店	埼玉県	6月30日	能代店	秋田県	7月13日
小田原店	神奈川県	7月14日			
中野店	長野県	7月14日			
長井店	山形県	7月14日			
宇和島店	愛媛県	7月28日			
福山松永店	広島県	8月25日			
豊橋曙店	愛知県	9月1日	豊橋飯村店	愛知県	8月8日
仙台荒井店	宮城県	9月1日			
今治店	愛媛県	9月29日			
豊田四郷店	愛知県	10月13日	若松店	愛知県	8月22日
入間店	埼玉県	10月27日	豊田下市場店	愛知県	9月19日
和歌山店	和歌山県	10月27日	入間店	埼玉県	10月27日
南陽高島店	山形県	10月27日	和歌山店	和歌山県	10月27日
津店	三重県	11月17日	南陽店	山形県	10月26日
飯塚店	福岡県	11月23日	津桜橋店	三重県	10月24日
浦和美園店	埼玉県	12月1日			
菊池店	熊本県	12月1日			
倉敷店	岡山県	12月8日			
綾部店	京都府	12月15日			
出店合計	25店		退店合計	10店	

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末比258億18百万円増加して4,115億32百万円となりました。

その主な内訳は、流動資産が216億69百万円増加して1,804億64百万円に、また固定資産が41億49百万円増加して2,310億67百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、新規出店および初売り商材の確保等により商品が144億88百万円、また受取手形及び売掛金が43億57百万円増加したこと等によるものです。

固定資産増加の主な要因は、投資有価証券が7億23百万円減少したものの、店舗の新設等により有形固定資産が34億円、長期貸付金が13億83百万円増加したこと等によるものです。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末比186億73百万円増加して2,184億35百万円となりました。

その主な内訳は、流動負債が226億49百万円増加して1,452億97百万円に、また固定負債が39億75百万円減少して731億38百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、未払法人税等が39億92百万円、前受金が33億30百万円、および賞与引当金が17億11百万円それぞれ減少した一方、買掛金が163億67百万円、短期借入金が146億66百万円増加したこと等によるものです。

固定負債減少の主な要因は、商品保証引当金が13億51百万円などが増加したものの、長期借入金が51億13百万円減少したこと等によるものです。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、自己株式の取得等により29億22百万円減少したものの、利益剰余金が101億72百万円増加したこと等により、前連結会計年度末比71億44百万円増加して1,930億96百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は46.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比19億44百万円増加して100億50百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、143億46百万円の収入(前年同期は322億85百万円の収入)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益217億21百万円、減価償却費112億11百万円、および仕入債務の増加額163億67百万円などで資金を得る一方、売上債権が43億57百万円増加し前受金が33億30百万円減少したこと、また新規出店や初売り商材等でたな卸資産が増加したことにより145億7百万円減少し、更に法人税等の支払額107億57百万円などを支出したこと等によるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、128億97百万円の支出(前年同期は125億68百万円の支出)となりました。

主な要因は、新規出店に伴い有形固定資産の取得による支出161億91百万円などを支出したこと等によるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、4億95百万円の収入(前年同期は296億52百万円の支出)となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出54億46百万円、自己株式の取得による支出40億70百万円、および配当金の支払額45億56百万円などを支出した一方、短期借入金の純増額150億円などにより資金を得たことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年5月9日付の「平成28年3月期決算短信」で公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当していませんが、第1四半期連結会計期間において、当社の連結子会社であった株式会社マックスブロードバンドは、同じく当社の連結子会社である株式会社ケーズソリューションシステムズ（旧社名 株式会社ケーズモバイルシステム）に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ200百万円増加しております。

(3) 追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,105	10,050
受取手形及び売掛金	19,391	23,749
商品	122,562	137,051
貯蔵品	101	96
繰延税金資産	2,312	1,419
その他	6,322	8,098
流動資産合計	158,794	180,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	103,905	108,044
土地	21,168	21,031
リース資産(純額)	18,742	19,088
建設仮勘定	2,210	1,242
その他(純額)	4,688	4,708
有形固定資産合計	150,715	154,115
無形固定資産		
のれん	131	98
リース資産	1,573	1,542
その他	1,480	1,511
無形固定資産合計	3,185	3,153
投資その他の資産		
投資有価証券	1,928	1,204
長期貸付金	22,972	24,355
敷金及び保証金	29,675	29,186
繰延税金資産	10,754	11,621
その他	7,799	7,536
貸倒引当金	△112	△106
投資その他の資産合計	73,017	73,798
固定資産合計	226,918	231,067
資産合計	385,713	411,532

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	47,276	63,643
短期借入金	42,722	57,389
リース債務	2,331	2,445
未払法人税等	6,302	2,310
前受金	5,304	1,974
賞与引当金	3,509	1,798
その他	15,200	15,736
流動負債合計	122,647	145,297
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	30,111	30,089
長期借入金	7,043	1,929
リース債務	21,885	22,424
商品保証引当金	7,796	9,148
資産除去債務	2,802	2,999
長期預り金	4,156	3,806
その他	3,317	2,740
固定負債合計	77,113	73,138
負債合計	199,761	218,435
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,987	12,987
資本剰余金	47,219	47,771
利益剰余金	150,805	160,978
自己株式	△26,960	△29,882
株主資本合計	184,051	191,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	519	146
その他の包括利益累計額合計	519	146
新株予約権	1,380	1,095
純資産合計	185,951	193,096
負債純資産合計	385,713	411,532

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	487,681	498,710
売上原価	361,849	365,229
売上総利益	125,832	133,480
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	10,317	10,299
商品保証引当金繰入額	3,363	3,707
給料及び手当	30,612	31,693
賞与引当金繰入額	1,751	1,798
退職給付費用	813	824
消耗品費	2,346	2,377
減価償却費	10,277	10,931
地代家賃	18,268	19,195
租税公課	2,726	3,614
のれん償却額	36	33
その他	29,693	30,690
販売費及び一般管理費合計	110,209	115,165
営業利益	15,623	18,314
営業外収益		
仕入割引	3,594	3,549
有価証券売却益	651	1,035
その他	1,933	1,788
営業外収益合計	6,180	6,374
営業外費用		
支払利息	536	480
閉鎖店舗関連費用	587	573
その他	290	231
営業外費用合計	1,415	1,285
経常利益	20,388	23,403
特別利益		
新株予約権戻入益	30	404
固定資産売却益	448	67
その他	113	0
特別利益合計	592	472
特別損失		
役員退職慰労金	—	877
減損損失	1,199	860
災害による損失	—	265
関係会社株式売却損	1,098	—
その他	181	150
特別損失合計	2,479	2,154
税金等調整前四半期純利益	18,501	21,721
法人税、住民税及び事業税	6,319	6,738
法人税等調整額	12	250
法人税等合計	6,331	6,989
四半期純利益	12,170	14,732
非支配株主に帰属する四半期純利益	4	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,165	14,732

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	12,170	14,732
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△368	△373
その他の包括利益合計	△368	△373
四半期包括利益	11,801	14,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,796	14,358
非支配株主に係る四半期包括利益	4	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	18,501	21,721
減価償却費	10,585	11,211
減損損失	1,199	860
関係会社株式売却損益(△は益)	1,098	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,602	△1,711
商品保証引当金の増減額(△は減少)	997	1,351
受取利息及び受取配当金	△621	△458
支払利息	536	480
有価証券売却損益(△は益)	△286	△1,035
売上債権の増減額(△は増加)	△2,525	△4,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	△7,757	△14,507
仕入債務の増減額(△は減少)	21,478	16,367
前受金の増減額(△は減少)	△2,808	△3,330
その他	892	△1,052
小計	39,687	25,539
保険金の受取額	141	—
利息及び配当金の受取額	235	44
利息の支払額	△515	△479
法人税等の支払額	△7,263	△10,757
営業活動によるキャッシュ・フロー	32,285	14,346
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△13,735	△16,191
有形固定資産の売却による収入	1,308	3,361
投資有価証券の取得による支出	△6	△50
投資有価証券の売却による収入	1,396	1,183
関係会社株式の売却による収入	1,363	—
貸付けによる支出	△2,761	△3,110
貸付金の回収による収入	1,565	1,728
敷金及び保証金の差入による支出	△2,620	△995
敷金及び保証金の回収による収入	1,253	1,295
その他	△332	△118
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,568	△12,897
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△18,242	15,000
長期借入れによる収入	600	—
長期借入金の返済による支出	△8,674	△5,446
自己株式の取得による支出	△4	△4,070
自己株式の処分による収入	2,206	1,403
配当金の支払額	△3,754	△4,556
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△166	—
その他	△1,616	△1,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,652	495
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,934	1,944
現金及び現金同等物の期首残高	21,495	8,105
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	73	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,634	10,050

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会(注)	普通株式	2,020	40	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金
平成28年11月2日 取締役会	普通株式	2,539	25	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(注) 当社は平成28年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割を行う前の金額を記載しております。

2. 自己株式の取得

当社は、平成28年11月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得を下記のとおり決議し、当第3四半期連結累計期間において自己株式1,980,200株の取得を行いました。これを主な要因として、当第3四半期連結累計期間において自己株式が29億22百万円増加しております。

取得に係る事項の内容

- | | |
|---------------|-----------------------|
| (1) 取得する株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 4,000,000株(上限) |
| (3) 取得価額の総額 | 8,000百万円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年11月4日～平成29年2月28日 |
| (5) 取得の方法 | 東京証券取引所における市場買付 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足資料

品種別売上高

(単位：百万円)

品種別名称	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	前年同四半期比 (%)
音響商品	13,993	99.8
映像商品		
テレビ	38,746	109.6
ブルーレイ・DVD	11,945	98.5
その他	7,930	95.3
小計	58,621	105.1
情報商品		
パソコン・情報機器	29,494	96.3
パソコン周辺機器	29,663	93.9
携帯電話	40,581	100.4
その他	26,817	96.6
小計	126,556	97.0
家庭電化商品		
冷蔵庫	47,823	104.5
洗濯機	36,502	110.7
クリーナー	19,055	99.7
調理家電	34,149	102.8
理美容・健康器具	21,734	99.3
その他	20,067	98.2
小計	179,332	103.4
季節商品		
エアコン	67,066	106.4
その他	19,680	101.6
小計	86,746	105.3
その他	33,459	105.8
合計	498,710	102.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。